

山梨県の労働市場の動き 〔概況〕 (平成27年度分)

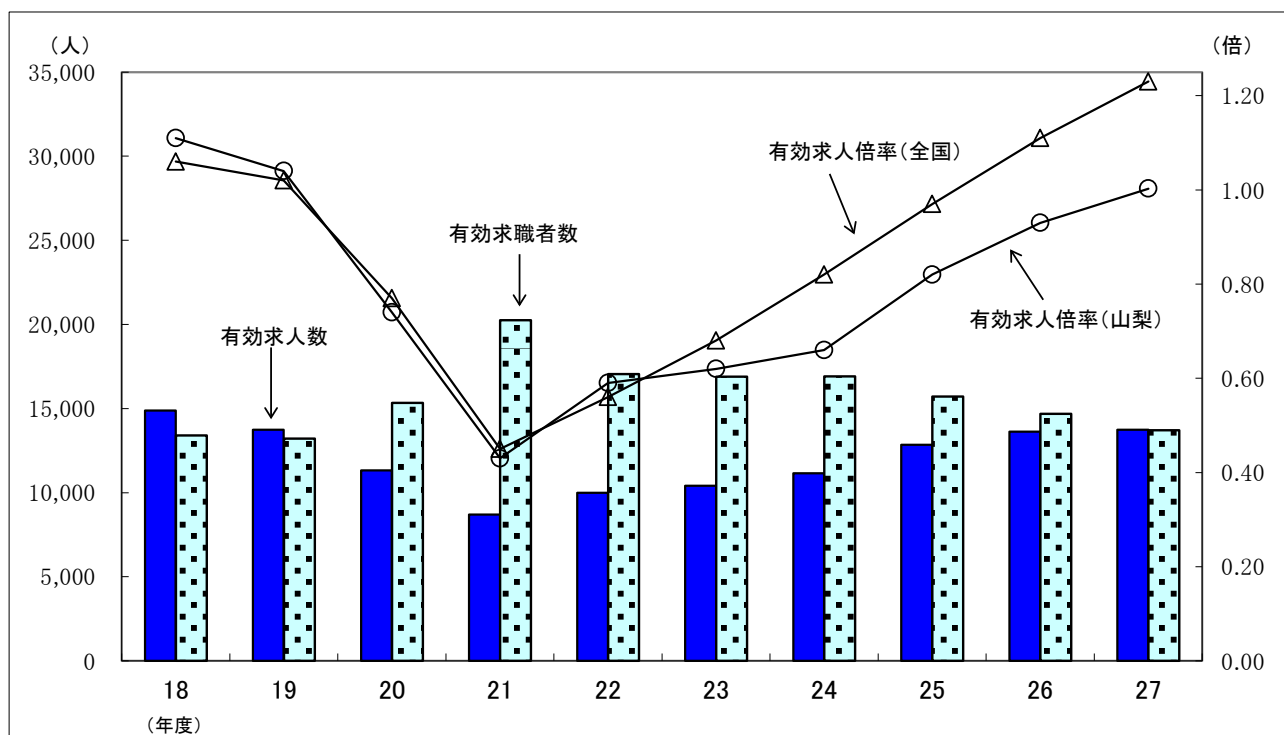
- 平成27年度平均の有効求人倍率は1.00倍で、前年度の0.93倍に比べて0.07ポイント上昇。
- 平成27年度の年間有効求人数(月平均)は13,741人となり、前年度比で0.8%(106人)増加。
- 平成27年度の年間有効求職者数(月平均)は13,706人となり、同比で▲6.7%(982人)減少。

新規求人数(年度計)は60,972人となり、前年度比で見ると、0.2%(123人)増加となりました。

これを主な産業別で見ると、運輸業、郵便業9.7%(284人)、宿泊業、飲食サービス業2.6%(141人)、生活関連サービス業、娯楽業9.4%(275人)、医療、福祉7.1%(740人)、サービス業8.3%(790人)は増加となりました。一方、建設業▲27.0%(1,591人)、製造業▲3.3%(294人)、情報通信業▲6.7%(51人)、卸売業、小売業▲1.4%(117人)、学術研究、専門・技術サービス業▲9.4%(92人)、教育、学習支援業▲8.5%(111人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業9.0%(189人)、業務用機械器具製造業18.9%(68人)、電気機械器具製造業25.0%(171人)は増加となり、金属製品製造業▲6.2%(28人)、はん用機械器具製造業▲29.4%(171人)、生産用機械器具製造業▲5.5%(30人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲33.6%(200人)、輸送用機械器具製造業▲10.3%(47人)は減少しました。

企業規模別の状況を見ると、100～299人規模19.1%(828人)、300～499人規模13.2%(119人)、500～999人規模7.3%(67人)、1,000人以上規模33.8%(134人)は増加となりましたが、29人以下規模▲1.7%(657人)、30～99人規模▲2.5%(368人)は減少となりました。



項目	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
月間有効求職者数		13,401	13,213	15,330	20,252	17,052	16,884	16,910	15,703	14,688	13,706
月間有効求人数		14,873	13,738	11,328	8,695	9,990	10,403	11,151	12,838	13,635	13,741
有効求人倍率		1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00
全国有効求人倍率		1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23

(注) 1. 月間有効求人数、月間有効求職者数は月平均。

2. 有効求人倍率は、年度平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

一般職業紹介状況 (学卒を除き、パートを含む)

【人、%】

項目	年度	平成26年度	前年度比・差	平成27年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	176,250	▲ 6.5	164,473	▲ 6.7
	うち45歳以上の者	78,260	▲ 6.0	73,930	▲ 5.5
	うち55歳以上の者	43,346	▲ 7.7	40,775	▲ 5.9
2	新規求職申込件数(件)	44,293	▲ 2.6	41,681	▲ 5.9
	うち45歳以上の者	18,482	0.9	17,540	▲ 5.1
	うち55歳以上の者	10,031	▲ 1.4	9,560	▲ 4.7
3	年間有効求人数(人)	163,614	6.2	164,888	0.8
4	新規求人数(人)	60,849	4.3	60,972	0.2
5	就職件数(件)	14,807	▲ 6.0	14,652	▲ 1.0
	うち45歳以上の者	5,900	▲ 6.3	5,990	1.5
	うち55歳以上の者	2,958	▲ 5.9	2,916	▲ 1.4
6	紹介件数(件)	65,698	▲ 10.3	59,421	▲ 9.6
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	0.93	0.11	1.00	0.07
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.37	0.09	1.46	0.09
9	就職率(5/2×100)(%)	33.4	▲ 1.3	35.2	1.8
10	充足率(5/4×100)(%)	24.3	▲ 2.7	24.0	▲ 0.3

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。

産業別新規求人数の推移（年度）

【人、％】

産業名	項目	平成26年度		平成27年度	
		実数	実数	前年度比	前年度差
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		922	943	2.3	21
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		15	6	▲ 60.0	▲ 9
D 建設業(06~08)		5,883	4,292	▲ 27.0	▲ 1,591
(06 総合工事業)		4,177	2,843	▲ 31.9	▲ 1,334
E 製造業(09~32)		8,897	8,603	▲ 3.3	▲ 294
09 食料品製造業		2,100	2,289	9.0	189
10 飲料・たばこ・飼料製造業		317	291	▲ 8.2	▲ 26
11 繊維工業		279	262	▲ 6.1	▲ 17
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		34	38	11.8	4
13 家具・装備品製造業		89	73	▲ 18.0	▲ 16
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		203	211	3.9	8
15 印刷・同関連業		151	136	▲ 9.9	▲ 15
16 化学工業		119	128	7.6	9
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		479	464	▲ 3.1	▲ 15
19 ゴム製品製造業		35	21	▲ 40.0	▲ 14
21 窯業・土石製品製造業		178	185	3.9	7
22 鉄鋼業		77	40	▲ 48.1	▲ 37
23 非鉄金属製造業		112	120	7.1	8
24 金属製品製造業		453	425	▲ 6.2	▲ 28
25 はん用機械器具製造業		581	410	▲ 29.4	▲ 171
26 生産用機械器具製造業		544	514	▲ 5.5	▲ 30
27 業務用機械器具製造業		360	428	18.9	68
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		596	396	▲ 33.6	▲ 200
29 電気機械器具製造業		683	854	25.0	171
30 情報通信機械器具製造業		183	208	13.7	25
31 輸送用機械器具製造業		456	409	▲ 10.3	▲ 47
20, 32 その他の製造業		868	701	▲ 19.2	▲ 167
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		32	20	▲ 37.5	▲ 12
G 情報通信業(37~41)		757	706	▲ 6.7	▲ 51
H 運輸業, 郵便業(42~49)		2,924	3,208	9.7	284
I 卸売業, 小売業(50~61)		8,226	8,109	▲ 1.4	▲ 117
J 金融業, 保険業(62~67)		338	377	11.5	39
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		828	793	▲ 4.2	▲ 35
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		981	889	▲ 9.4	▲ 92
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		5,362	5,503	2.6	141
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		2,941	3,216	9.4	275
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,309	1,198	▲ 8.5	▲ 111
P 医療, 福祉(83~85)		10,351	11,091	7.1	740
Q 複合サービス事業(86,87)		592	502	▲ 15.2	▲ 90
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		9,482	10,272	8.3	790
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		1,009	1,244	23.3	235
合 計		60,849	60,972	0.2	123
29人以下		39,617	38,960	▲ 1.7	▲ 657
30~99人		14,678	14,310	▲ 2.5	▲ 368
100~299人		4,345	5,173	19.1	828
300~499人		899	1,018	13.2	119
500~999人		914	981	7.3	67
1,000人以上		396	530	33.8	134

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの。

企 業 整 備 状 況

平成27年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成20年度	136 (94.3)	2,829 (170.5)	116	2,375	20	454	56	41	33	6	1,280	
平成21年度	97 (▲ 28.7)	2,119 (▲ 25.1)	85	1,879	12	240	42	26	25	4	1,120	
平成22年度	65 (▲ 33.0)	1,198 (▲ 43.5)	55	1,022	10	176	38	15	10	2	591	
平成23年度	51 (▲ 21.5)	1,651 (37.8)	43	1,524	8	127	21	15	12	3	695	
平成24年度	64 (25.5)	1,564 (▲ 5.3)	57	1,377	7	187	32	17	10	5	895	
平成25年度	63 (▲ 1.6)	973 (▲ 37.8)	49	739	14	234	31	17	13	2	610	
平成26年度	48 (▲ 23.8)	1,701 (74.8)	43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134	
平成27年度	50 (4.2)	968 (▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成 26 年 度	4月	5 (▲ 28.6)	265 (381.8)	4	145	1	120	3	0	2	0	134
	5月	4 (▲ 55.6)	88 (▲ 29.0)	3	68	1	20	2	0	1	1	70
	6月	1 (▲ 75.0)	60 (▲ 3.2)	1	60	0	0	0	0	1	0	27
	7月	2 (▲ 60.0)	60 (▲ 34.1)	1	19	1	41	1	1	0	0	52
	8月	3 (▲ 50.0)	48 (▲ 30.4)	2	37	1	11	1	1	0	1	22
	9月	7 (75.0)	123 (200.0)	7	123	0	0	1	3	2	1	84
	10月	5 (-)	606 (-)	5	606	0	0	2	0	2	1	414
	11月	2 (0.0)	41 (▲ 67.7)	1	24	1	17	2	0	0	0	28
	12月	5 (66.7)	83 (151.5)	5	83	0	0	3	1	1	0	59
	1月	2 (▲ 33.3)	34 (▲ 10.5)	2	34	0	0	0	1	0	1	13
	2月	9 (28.6)	272 (166.7)	9	272	0	0	5	2	1	1	215
	3月	3 (▲ 76.9)	21 (▲ 90.9)	3	21	0	0	2	0	1	0	16
平成 27 年 度	4月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5月	4 (0.0)	173 (96.6)	2	19	2	154	1	2	1	0	60
	6月	1 (0.0)	6 (▲ 90.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	2
	7月	3 (50.0)	40 (▲ 33.3)	2	16	1	24	1	2	0	0	20
	8月	4 (33.3)	118 (145.8)	4	118	0	0	2	1	1	0	45
	9月	3 (▲ 57.1)	42 (▲ 65.9)	3	42	0	0	2	1	0	0	28
	10月	10 (100.0)	166 (▲ 72.6)	6	91	4	75	6	2	2	0	104
	11月	7 (250.0)	83 (102.4)	7	83	0	0	4	1	2	0	47
	12月	7 (40.0)	120 (44.6)	6	65	1	55	3	2	2	0	93
	1月	4 (100.0)	66 (94.1)	3	19	1	47	2	2	0	0	32
	2月	1 (▲ 88.9)	17 (▲ 93.8)	0	0	1	17	1	0	0	0	8
	3月	6 (100.0)	137 (552.4)	3	31	3	106	4	2	0	0	47

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少です。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※平成27年度の数値は、平成28年3月迄の合計です。また、「対前年増減率」の数値は、平成26年度計と平成28年3月迄の合計との比較です。

◆企業整備状況を前年度比で見ると、件数は4.2%(2件)増加、企業整備人員は▲43.1%(733人)減少となりました。
企業整備人員は、968人のうち、男性が53.8%(521人)、女性が46.2%(447人)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は50.2%(486人)です。